

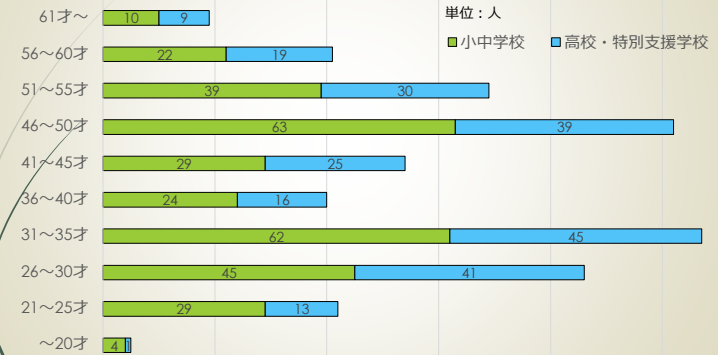
令和4年熊本県学校事務研究大会

事務職員の現状と 求める事務職員像について

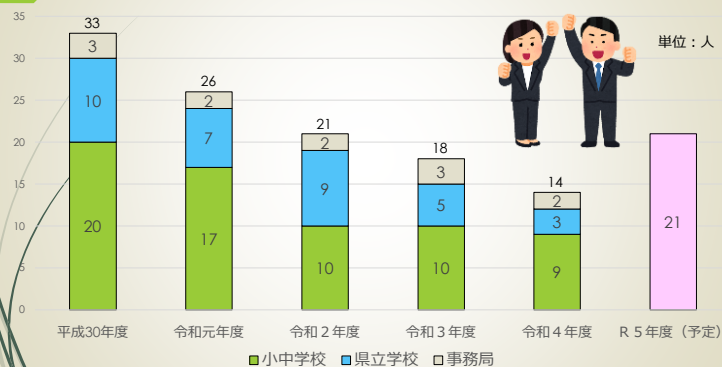
熊本県教育委員会
教育総務局 学校人事課

熊本県内の公立学校に勤務する事務職員の年齢構成

※令和4年5月現在 ※熊本市除く ※臨時的任用職員を除く



熊本県の「教育行政・教育事務」採用状況



事務職員の法的な動き等

- 事務職員は、学校における基幹的職員であり、小中学校等で原則必置（学校教育法第37条第1項）。
- 事務職員は、**事務をつかさどり**（学校教育法第37条14号）、**学校組織における唯一の総務・財務等に通じる専門職**。
- 平成29年3月に学校教育法の一部改正により事務職員の職務規定を見直し（「事務に従事する」→「事務をつかさどる」）。
- 学校組織マネジメントの中核となる校長・教頭等の業務負担が増加するなどの状況にあつて、学校におけるマネジメント機能を十分に発揮できるようにするため、**事務職員がその専門性を生かして学校の事務を一定の責任をもって自己の担任事項として処理し、より主体的・積極的に校務運営に参画することが求められている。**

※ 平成30年4月25日 文部科学省 学校における働き方改革特別部会資料より

熊本県の学校を取り巻く現状

▶ **平成28年熊本地震** (死者268名、負傷者2,736名、住宅の全壊半壊43,031棟 ※R4.2.10現在)

児童生徒及び教職員の被害状況					被災した学校数								
		小学校	中学校	高校	特別支援	計		小学校	中学校	高校	特別支援	計	
		児童生徒	重症	6	1			5	0	12	県立学校		全校数
	軽傷	35	39	59	6	139		被災校数	-	-	43	14	57
								割合 (%)	-	-	79.6	82.4	80.3
教職員	重症	2	0	0	0	2	市町村立学校	全校数	365	162	2	1	530
	軽傷	42	15	3	1	61		被災校数	221	112	2	1	336
								割合 (%)	60.5	69.1	100	100	63.4
	計	85	55	67	7	214		全校数	365	162	56	18	601
							計	被災校数	221	112	45	15	393
								割合 (%)	60.5	69.1	80.4	83.3	65.4

※県立中は高校と一体でカウント ※大規模災害発生時における学校再開と心のケアハンドブックより

熊本県の学校を取り巻く現状

▶ **令和2年7月豪雨** (死者65名、負傷者50名、住宅の全壊半壊4,609棟 R4.2.3現在)

被災した学校数						
		小学校	中学校	高校	特別支援	計
		県立学校	全校数	-	-	50
	被災校数	-	-	4	1	5
	割合 (%)	-	-	8.0	5.6	7.4
市町村立学校	全校数	340	159	2	3	504
	被災校数	10	5	0	0	15
	割合 (%)	2.9	3.2	0	0	3.0
計	全校数	340	159	52	21	572
	被災校数	10	5	4	1	20
	割合 (%)	2.9	3.2	7.7	4.8	3.5

※県立中は高校と一体でカウント ※大規模災害発生時における学校再開と心のケアハンドブックより

熊本県の学校を取り巻く現状

▶ 大規模災害からの学校再開において

事務職員が大きな役割を担った

- 避難所運営
- 児童生徒の転出入事務
- 紛失した教科書の給与事務
- 大幅に件数が増加した就学援助事務
- 被災した教職員の住居、通勤、扶養関係事務
- 被害を受けた備品、校舎施設の管理
- 児童生徒の心のケア
- その他にも...

事務職員の専門性を生かした
校務運営の必要性を改めて確認



第3期 くまもと「夢への架け橋」教育プラン

(基本理念)

夢を実現し、未来を創る 熊本の人づくり

令和2年度から令和5年度までの4年間で重点的に取り組む事項

子供たちの夢を育む

- ① 家庭教育にしっかり取り組みます
- ② 子供たちが安全・安心に学ぶ学校をつくります
- ③ 貧困の連鎖を教育で断ち切ります
- ④ “生きる力”の基礎となる学力向上を図ります
- ⑤ 障がいのある子供の学びを支えます

子供たちの夢を広げる

- ① 英語教育日本一を目指します
- ② 進学や就職の夢を叶えます



子供たちの夢を支える

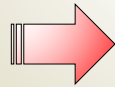
- ① 魅力ある学校づくりを進めます
- ② 教員の指導力向上を図ります
- ③ ICT教育日本一を目指します



第3期 くまもと「夢への架け橋」教育プラン

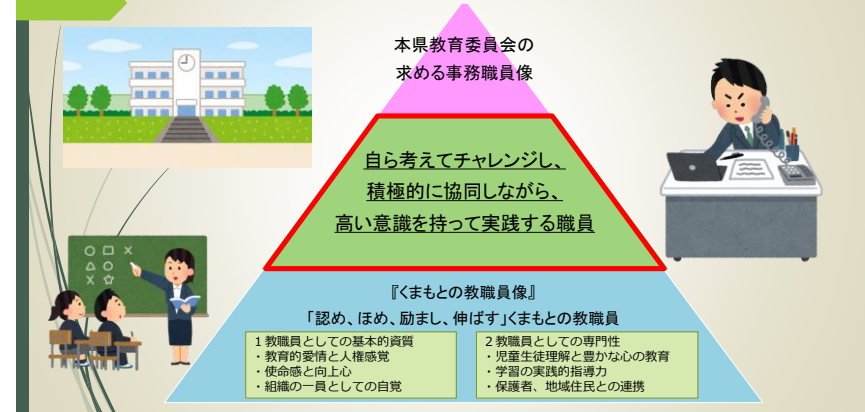
「基本理念」より

- 今の子供たちには、グローバル化の進展や急速な技術革新など、**変化の激しい社会に対応する能力を身に付ける**とともに、これからの社会がどんなに変化し、予測困難になっても、**自ら学び、考え、未来を切り開いていく「考える力」**が必要です。
- これからの新しい時代を見据え、子供たちの**「考える力」**を伸ばすことで、**「生きる力」**をたくましく、しなやかなものにしていくことが求められています。



子供たちだけではなく、
教職員にも必要な考え方

熊本県教育委員会が求める事務職員（H29年度～）



デジタル社会における子供たちを取り巻く環境



※ 2022年4月1日 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議資料
教育・人材育成ワーキンググループ Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ（案）より

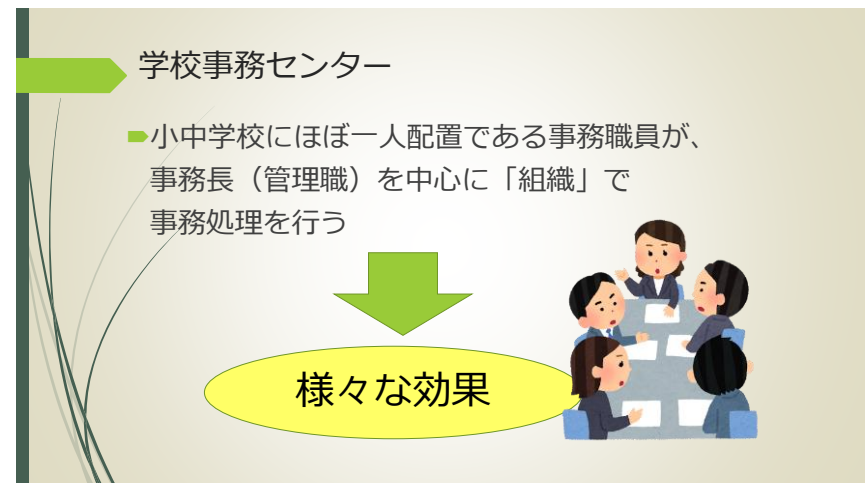
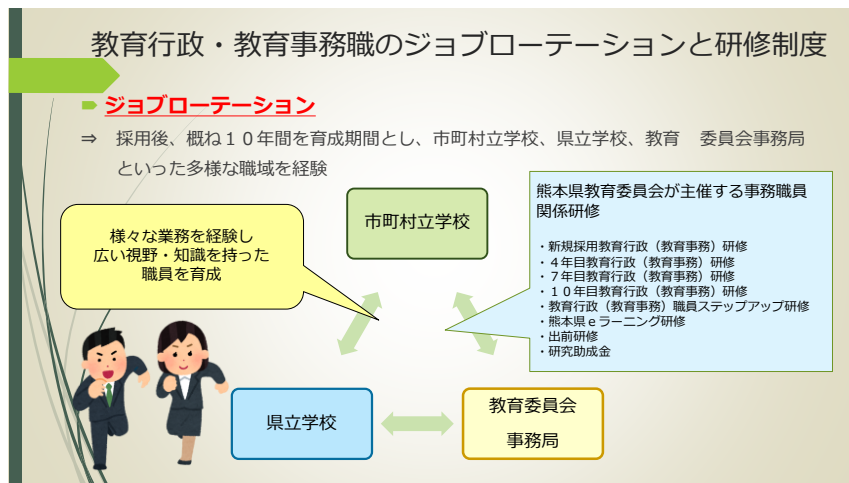
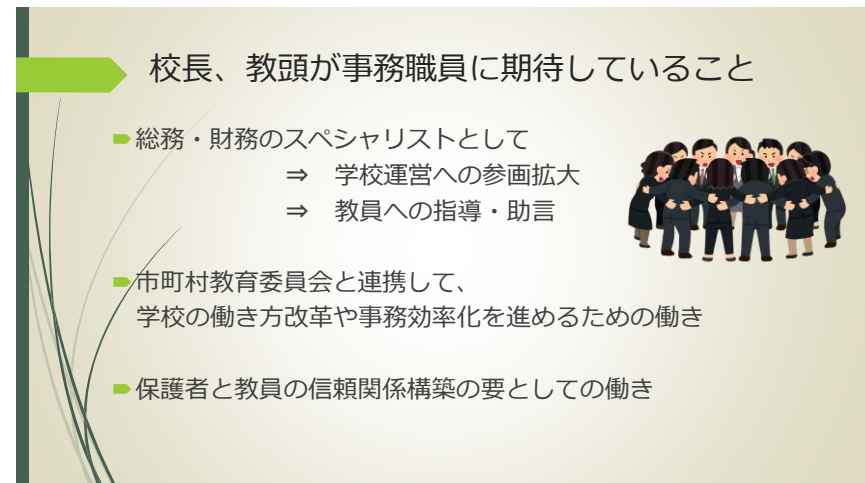
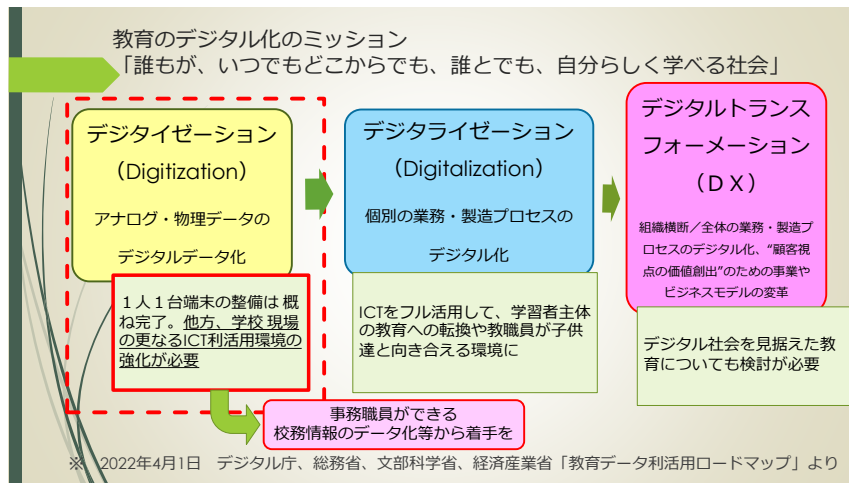
学校におけるDX推進

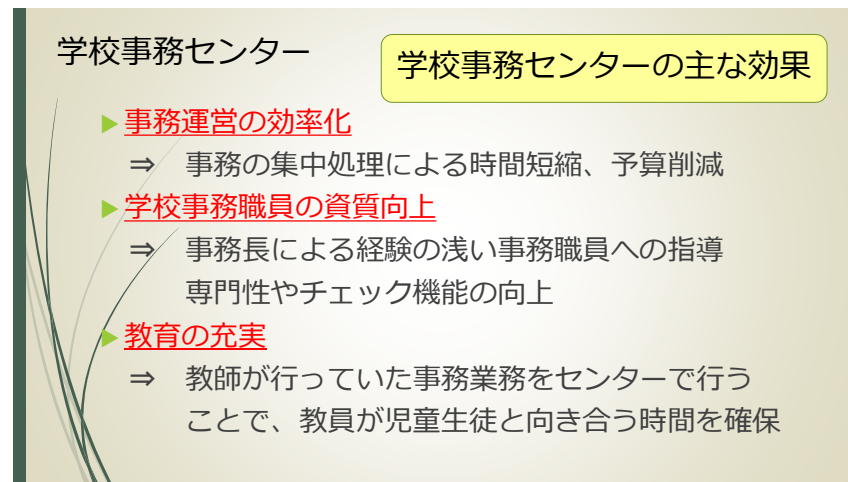
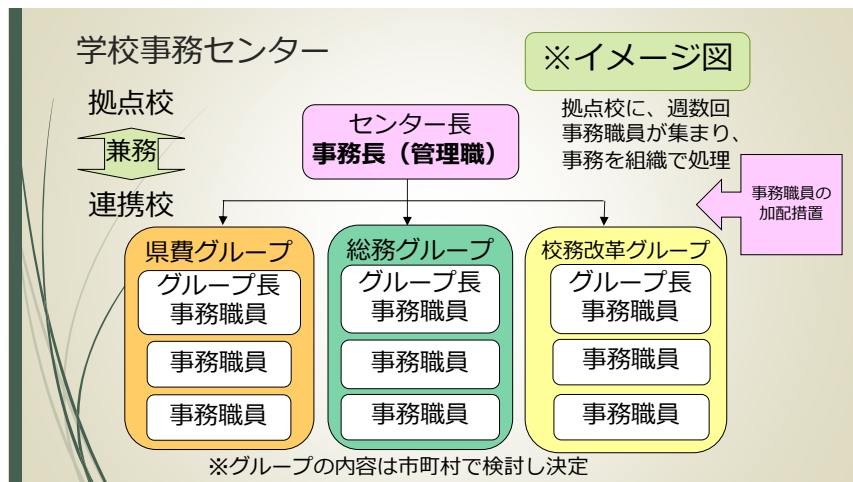
DXとは

Digital Transformation (デジタルトランスフォーメーション)

- 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、
- データとデジタル技術を活用して、
- 顧客や社会のニーズを基に、
- 製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、
- 業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※経済産業省「デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するためのガイドライン」より





学校事務センター

19市町に20センターが設置されている
※20人の事務長を配置

設置年度	設置市町
平成26年度	菊陽町、益城町、阿蘇市、天草市
平成27年度	荒尾市、玉名市、水俣市、錦町
平成28年度	宇城市、山鹿市、氷川町、上天草市
平成29年度	八代市、上天草市
平成30年度	菊池市
令和2年度	南関町
令和3年度	長洲町、人吉市
令和4年度	宇土市、芦北町

↓
今後も増設予定 ⇒ 併せて事務長の登用数を増加

